

(鹿島平和研究所委託事業)

## 北朝鮮問題集中研究その2

-第11回安全保障・外交政策研究会(6/18/2018)-

- |   |  |                      |
|---|--|----------------------|
| 1 | 北朝鮮問題をめぐるEU諸国とロシア<br>—外交を通じた影響力拡大の試みとその限界—<br>細谷雄一 慶應義塾大学法学部教授 | 1 頁                  |
| 2 | 米朝首脳会談の評価と今後の展望<br>西野純也 慶應義塾大学教授                               | <a href="#">9 頁</a>  |
| 3 | 朝鮮半島問題と今後の日本の安全保障<br>徳地秀士 政策研究大学院大学シニア・フェロー                    | <a href="#">18 頁</a> |
| 4 | 集中研究会(6/18)討議  | <a href="#">28 頁</a> |

(頁番号は B5 紙の場合)

平成 30 年 7 月

安全保障・外交政策研究会

## 1 北朝鮮問題をめぐるEU諸国とロシア —外交を通じた影響力拡大の試みとその限界—

細谷雄一

慶應義塾大学法学部教授

はじめに

北朝鮮の核開発をめぐる問題において、その中心的なアクターはアメリカであり、中国であり、そして北朝鮮と韓国である。ロシアと日本はいずれも六者協議の参加国であり、歴史的に見ても朝鮮半島に少なからず関心と関与を示してきたが、あくまでも限定的な影響力を持つにとどまる。他方で、朝鮮半島をめぐる問題を国際社会全体に大きな影響を及ぼす不拡散の問題と位置づけるならば、国連安保理常任理事国であるイギリスとフランスもまた、限定的ながらも、一定の影響力を保持しているといえるだろう。

国連安保理常任理事国の5カ国のうちで、EU諸国（英、仏）とロシアで、3つの議席を占めている。北朝鮮問題をめぐって、他の2つの常任理事国である米中の2カ国に比べて、この3カ国の影響力ははるかに限定的であるが、国連決議を採択する際には、依然として一定程度の影響力を保持している。他方で、これらの3カ国は、北朝鮮の非核化を進める上ではあくまでもアメリカ、そして中国が中心的な役割を担うべきと考えており、自国の役割は周辺的なものと認識している。

ただし、ロシアの場合は、六者協議の復活を強く求めており、自国を排除した形での北朝鮮情勢の進展には強く抵抗している。外交を通じた問題の解決という点や、六者協議を通じた北朝鮮非核化の進展という点など、日ロ両国は多くの利害を共有し、安倍晋三首相とプーチン大統領の親密な関

係を通じた日ロ関係はその点でも重要な枠組みとして活用することが可能である。

このイギリス、フランス、ロシア、そしてEUに共通しているのは、国連安保理決議に基づいて、外交を通じて北朝鮮の非核化の問題に対処すべきだという姿勢を維持していることである。このうち、英ロ両国は、北朝鮮との外交関係を有している。他方でフランスは、エストニアと共にEUのなかで北朝鮮との外交関係を持たない例外の2カ国となっている。英ロは、外交ルートを通じて、北朝鮮情報について一定の確度の情報を有している。

EU諸国のなかで、チェコ(当時はチェコスロバキア)とポーランドは1948年から北朝鮮と外交関係を有しており、冷戦期には東側諸国の一員として長い期間にわたって友好関係や信頼関係を構築してきた。とりわけチェコは、冷戦時代初期には北朝鮮に多くの重機などを輸出しており、北朝鮮にとって欠かせない貿易相手の1つであった。それゆえに、EUはこれらの諸国を通じて、北朝鮮政府との一定のコミュニケーションのルートを有している。同時に、EU(当時はEURATOM)は、KEDOにも参加、出資しており、1990年代後半以降北朝鮮の非核化に関与してきた。とりわけ、スウェーデンは、北朝鮮との信頼関係を維持していたために、西側諸国の窓口となっている。北朝鮮との外交関係のないアメリカにとっては、領事業務を管轄するスウェーデンは米朝の橋渡しをする重要な役割を担ってきた。

EUの北朝鮮政策は、「圧力と関与(Critical Engagement)」というアプローチをとっており、非核化のための厳格な取り組みを要求すると同時に、人権や人道的な観点を重視することからも、北朝鮮への人道的支援の提供や、北朝鮮国内の人権状況の改善へ向けた定期的な「政治対話」を重ねている。

ここでは、北朝鮮非核化をめぐる米中以外のアクターであり、国際社会で一定の影響力を有するEU諸国とロシアに焦点を当てて、最近の北朝鮮の核開発および非核化へ向けた動向を見ていくことにしたい。

## 1 EUと北朝鮮

現在、EU加盟 28 カ国のうちで、フランスとエストニアを除いた 26 カ国が、それぞれ北朝鮮と国交を結んでいる。ただし北朝鮮にEU代表部・大使はおかれておらず、同国内の 7 つの加盟国（ブルガリア、チェコ、ドイツ、ポーランド、ルーマニア、スウェーデン、英国）の大使館が、順番で同国内でのEU代表を兼任している。他方で、北朝鮮にとっては、在英北朝鮮大使館が対EU関係を管轄し、窓口となっていた。

EUがはじめて北朝鮮に対する制裁措置を採択したのは、2006 年 11 月のことである。これは、北朝鮮が核実験を行ったことに対して、国連安保理の制裁決議第 1718 号を受けてEU独自の追加的措置を科したものである。具体的には、核兵器・大量破壊兵器・弾道ミサイルの開発に関わる恐れのある物資とサービス、技術の取引禁止、またこれらの開発に関わる個人と企業・団体の渡航制限や資産凍結、そしてより広い範囲において、貿易、投資、運輸、金融サービス制限がされることになる。そのほかにも、核技術、航空・宇宙工学、またより高度な製造業生産技術といった分野の協力関係も制限対象となっている。

2017 年 8 月 29 日の北朝鮮のミサイル発射実験により、北海道上空を北朝鮮の弾道ミサイルが通過したのちに、フェデリカ・モグリーニEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副院長は次のように述べた。「複数の国連安保理決議による国際的義務のあからさまな違反行為であり、国際平和と安全保障に対する深刻な脅威である。・・・この問題に関する欧州の方針は非常に明確である。さらなる経済的圧力、さらなる外交圧力、地域および世界のパートナーとの結束、そして周辺地域のみならず全世界にとって極めて危険な状況となり得る軍事的対立の悪循環への突入を防ぐ。」

EUは、北朝鮮の挑発行為の連続に対して、よりいっそう厳しい態度を示すようになっていった。2017 年 9 月 3 日の北朝鮮の核実験実行と、同月 15 日の弾道ミサイル発射などを受けて、EUは 9 月 15 日に「非常識な挑発行為」（モグリーニ上級代表）と非難した上で、北朝鮮の核計画に関わる資

産凍結と、渡航制限の独自リストに1個人と3団体を追加している。EUは明確に、日米両国とともに厳しい対応を示していった。

同時に、EUはこのような緊張が戦争へと至らぬような外交努力も行っていった。2017年9月に、イギリス、ドイツ、チェコ、スウェーデン、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアのEU加盟7カ国のグループが、平壤で二回にわたって、北朝鮮側との公式協議を行った。しかしながら出席したのは、北朝鮮外務省の中級クラスの当局者であり、EU外交官によれば「彼らは米国との対話を望んでいた。」。さらにEU外交官は、「北朝鮮は、EUを米国の操り人形とみるようになった。だがわれわれは、公正な仲介者であると強調したい」と述べている。

2017年11月29日に北朝鮮が再びICBMを発射したことを受けて、EU報道官は「世界の安全保障に対する重大な脅威」との声明を発表した。2018年に入っても、EUは国連安保理決議に沿って、対北朝鮮制裁対象リストを拡大している。2月26日には、国連安保理決議第2397号（2017年）にあわせて、石油精製品の最大年間輸出量上限の引き下げ（200万バレルから50万バレル）や、禁輸措置対象分野の拡大、北朝鮮籍労働者を24ヵ月以内に送還など、さらなる制裁強化へ踏み切った。

## 2 ロシアと北朝鮮

それでは、ロシアはこの間、北朝鮮の非核化へ向けてどのような行動を取ってきたのだろうか。日本とともにロシアは、六者協議参加国として、「朝鮮半島の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)に合意した当事国である。それゆえ、この両国は朝鮮半島の非核化という目標を共有している。このことは、日ロ首脳会談や外相会談で、繰り返し指摘されている。

しかしながら、日本政府がCVIDに基づいた非核化にこだわる一方で、ロシア政府はそれに対して慎重であり、非核化の方法について意見に隔たりのある。たとえば、2018年3月21日の日露外相会談では、河野太郎外

相は、「北朝鮮の『非核化』に向けた意思を見極める上で、北朝鮮の動きを注視する必要がある、過去の過ちを繰り返さないよう、最大限の圧力を共に継続したい」と述べたが、ロシアのラブロフ外相はむしろ北朝鮮との関係を深めたい様子であった。その上で日ロ両国の外相は、「南北首脳会談、米朝首脳会談に向けた動きがある中、日露共通の目標である北朝鮮の非核化の実現について緊密に連携していくこと」を一致した。また首脳レベルでも、2018年5月26日の日ロ首脳会談で安倍晋三首相とウラジミール・プーチン大統領は、「朝鮮半島の非核化を進めるとの日露共通の立場を確認し、その上で、米朝首脳会談が開催され、同会談が成功するように後押ししていくこと」で一致した。

他方、ミハイル・ガルージン駐日ロシア大使は、明確にCVIDが望ましいと、次のように言及している。すなわち、「ロシアは、朝鮮半島の完全かつ不可逆的で検証可能な非核化を求めている。その具体的な方法の議論は、南北朝鮮と米中ロ日が参加し過去の蓄積もある六者協議がふさわしい。米朝会談を経て、六者協議が実現してこそ、地域の平和と安定が確立させると期待する。」ロシア政府は、北朝鮮に強硬な態度を取る日本政府の立場を理解しながらも、日本よりは穏健なアプローチを好んでいた。

2018年5月31日にラブロフ外相が訪朝した際の会談で、金正恩氏は「米国の覇権に対抗するプーチン大統領を高く評価する」と述べた。また、ラブロフ氏はそれに先だった李容浩（リ・ヨンホ）北朝鮮外相との会談ののちの記者会見で、「非核化は段階を踏まなければいけない」と述べて、北朝鮮が主張する「段階的非核化」を支持する立場を明らかにした。ラブロフ外相が訪朝した際に、金正恩氏に手渡したプーチン大統領の親書の中で、9月のロシア極東のウラジオストクへの金正恩氏の公式訪問を提唱している。ロシアもまた、南北首脳会談と米朝首脳会談により朝鮮半島情勢が動きつつある中で、一定程度の影響力を確保しておきたいのであろう。

プーチン大統領は、北朝鮮の非核化へ向けた南北首脳会談と米朝首脳会談を歓迎する意向を明らかにした。また、2018年6月6日には共同経済プロジェクトをロシアが支援する意向を表明した。それは、鉄道のインフラ整備を中心としたものだと述べている。あわせて、次のステージとして、六

者協議へと移行するロシア政府の強い要望を示し、次のように述べた。すなわち、「次のステージは、北朝鮮の体制保証へ向けた展開のためにきわめて重要となる、主に地域的な、すべての利害を有する諸国の多国間枠組みへの参加である。」

ロシアは、北朝鮮政府との関係を強化することで、自らがこの問題をめぐり一定の影響力を行使できるような基礎を創っていた。2018年6月14日、モスクワを訪問した北朝鮮の金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長がクレムリン宮殿でプーチン大統領と会談した。そこでは、プーチン大統領は、「朝鮮半島で緊張緩和のプロセスが始まり、平和の展望が開けた」と米朝首脳会談を高く評価した。また、プーチン氏は、「今後、朝鮮半島問題の平和的解決のために積極的に努力する」と述べて、朝露間の経済協力を発展させる意向を伝えている。

### 3 米朝首脳会談への反応

米朝首脳会談に対しては、主要国はおおよそそれを歓迎する意向を表明しながらも、それぞれの立場から慎重にその経緯を見守っている。

ロシア政府はその動きを歓迎する一方で、ロシアを排除するかたちで事態が進行しないように、一定程度の影響力確保へ向けた試みを行っている。たとえば、セルゲイ・リャブコフ外務次官は「モスクワは、朝鮮半島の問題を解決する上で、再度、六者協議が重要になったと展望している」と述べた。またタス通信によれば、ロシアの外交官首脳は、ワシントンと平壤のみでは、朝鮮半島の非核化についてすべてを解決することはできないと、考えているようである。

イギリス政府の場合は、日本政府同様に米朝首脳会談を歓迎しながらも、あくまでもCVIDに基づいた朝鮮半島の非核化を重視している。たとえば、ボリス・ジョンソン外相は、2018年6月12日に、次のように述べた。すなわち、「われわれは、トランプ大統領と金正恩が建設的な首脳会談を行ったことを歓迎する。これは、世界経済の成長や、多くのイギリス国

民が在住する重要な地域の安定へ向けた、重要なステップである。・・・ これからなすべき多くの作業があり、金が完全かつ検証可能で不可逆的な非核化へ向けて誠実に交渉を行うことを、われわれは希望する。イギリスは今後も、北朝鮮の非核化の達成に向けたアメリカの努力を支援し続けていくだろう。」

他方で、北朝鮮との国交を有していないフランス政府は、人権状況などを理由として一貫して北朝鮮には厳しい姿勢で臨んでいる。マクロン大統領は、「国際コミュニティは、朝鮮半島の非核化への道を歩む上で、北朝鮮とは厳しい交渉姿勢で臨むよう、その結束を維持しなければならない」と述べて、日本政府と同様に安易な妥協を示さぬように注文を付けている。米朝首脳会談それ自体については、会議終了後にフランス外務省は、その成果に対して肯定的な評価を行った。たとえば、ナタリー・ロワゾー欧州問題担当相は次のように言及した。「これは明らかに、重要な一步である。数ヶ月前に見られた、北朝鮮情勢に関する侮辱に満ちた、威嚇的で、きわめて強い懸念が地域的にもグローバルにも見られたことを想起すべきである。この会談それ自体が、著しく重要な前進となる。われわれは期待しているのは、朝鮮半島の非核化へ向けた交渉の開始である。それこそが目標である。数時間でこれらが解決されるとは思わないが、それは重要な一步である。」

EUは、全体的に緊張緩和へ向けた動きに対して、積極的に歓迎の意向を示している。2018年3月13日に、欧州議会本会議での演説でモグリーニ上級代表は、4月に開催予定の南北首脳会談について次のように言及した。「韓国の特使を通じて、非核化を巡る交渉に北朝鮮が応じる意欲を示した。北朝鮮はこれらの交渉期間、核兵器実験やミサイル発射を控えるという報告を受けている。・・・ 極東からのニュースに希望が持てる。」

2018年4月4日、北朝鮮外務省で欧州を担当する金先敬（キム・ソンギョン）欧州第二局長が、ブリュッセルのEU本部を訪問して、欧州対外行動庁（EEAS）のウィーガント・アジア太平洋局長らと会談を行った。EU報道官によると、「最近の朝鮮半島の発展と、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化の目標達成に向けた見通しをめぐって意見交換した。」また、



2018年6月12日、シンガポールでの米朝首脳会談を受けて、モグリーニ上級代表は次のような声明を発表した。「本日の米国大統領と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の指導者の間の首脳会談は、朝鮮半島の永続的な平和には外交という道しかないとのわれわれの強い確信を再確認させるものであった。外交の道を追求することはしばしば困難だが、必ず報われるものだ。今回の首脳会談は、文在寅韓国大統領の指導力、英知および決意のおかげでこれまでに南北関係と朝鮮半島で達成されてきた前向きな動きに立脚するには非常に重要かつ必要な一歩であった。

今もなお、最終的な目標は、国際社会全体が共有し、国連安全保障理事会が表明した通り、朝鮮半島の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化である。本日米朝首脳が署名した共同声明は、この目標が達成可能なものであることを明確に示している。」

おわりに

EU諸国とロシアは、アメリカや中国に比べると朝鮮半島における影響力は限定的である。しかしながら、この問題が国際社会の平和や安定に大きな影響を及ぼす国際問題である以上、国連安保理常任理事国であるイギリス、フランス、ロシアの3カ国は引き続き関与を続ける意向であろう。日本はこれらの三国のいずれとも、外務・防衛担当大臣による2プラス2の対話を有しており、外交・安保の領域で協力関係を強化している。したがって、これらの諸国との対話を通じて、日本政府は国際社会における潮流にある程度影響を及ぼすことが可能であろう。

これらの諸国は、外交交渉によって問題を解決することを望みながら、これまでの合意であるCVIDなどの遵守する必要をしばしば示している。それは日本と同じ立場である。この三国の中では、ロシアが北朝鮮に対して最も融和的であるが、朝鮮半島の非核化はロシアの安全保障にとっても重要な関心事項である。したがって、日朝関係を通じて、両者の見解の相違を極小化し、六者協議のような日朝両国が参加可能な協議の枠組み

を活用することが重要である。

現在のところ、米朝交渉の行方がどこに向かうのか予測が難しい。北朝鮮政府の意向については限られた情報のみでそれを分析せねばならず、他方でトランプ大統領の対外行動は予測不可能性に満ちている。そのような情勢の中で、日本政府はEU諸国やロシアとの関係を強化することによって、北朝鮮の非核化が進展するように国際社会の結束を強化することが必要であろう。

## 2 米朝首脳会談の評価と今後の展望

西野純也

慶應義塾大学教授

はじめに

6月12日の米朝首脳会談および会談後に署名、発表された米朝共同声明に対する評価は様々であるが、期待していたほど成果は出なかったとの見方が支配的である。期待とは何か。それは言うまでもなく、米朝首脳間で北朝鮮の非核化について具体的な合意がなされる、さらには「CVID」（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）についても合意文に盛り込まれるのではないかと、いうものであった。なぜならば、トランプ大統領やポンペオ国務長官からは、そのような合意導出が可能であるとの前向きな発信が首脳会談前に繰り返されていたからである。米朝首脳会談前日にも、ポンペオ長官は記者会見で、米国が受け入れ可能なのはCVIDのみである旨述べていた。

しかし振り返れば、5月中旬からトランプ大統領の北朝鮮非核化に対する認識は徐々に厳しいものになり、一度は米朝首脳会談を中止するとも表明した。そして、6月初めに金英哲朝鮮労働党副委員長とホワイトハウスで

面談した後、トランプ大統領は「(6月12日は) 始まりにすぎない。1回の会合で成果があるとは決して言ってない」、「これはプロセスである」と発言するようになったのである。この発言以降、北朝鮮非核化での成果はあまり期待できないと判断したメディアでは、朝鮮戦争終戦宣言により多くの関心を向けるようになった。トランプ大統領が金英哲副委員長との面談後に、「我々は戦争を終結することについて話し合った」と述べるとともに、終戦宣言に前向きな姿勢を見せたことも、終戦宣言への注目度を高めた。しかし、米朝共同声明は非核化について具体的な内容を盛り込んでいないだけでなく、終戦宣言についても触れることはなかった。そのため、米朝首脳会談は「期待外れ」だったとの印象が強く残るものとなったのである。

## 1. 米朝首脳会談と共同声明をどう読むか

### (1) 十分な準備なき首脳会談

実際、最大の焦点であった北朝鮮の非核化については、「2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことを約束する」ことが確認されたにとどまり、非核化の定義、工程表(ロードマップ)、期限(タイムライン)は全く示されなかった。

しかし考えてみれば、それは当然と言えるかもしれない。70年近く敵対関係にあり、しかも朝鮮戦争で直接戦火を交え、依然として法的には終戦を迎えていない米朝両国の首脳が初めて会談を行うだけでも大変である。それに加えて北朝鮮の非核化という困難な課題での合意を目指したのが6月12日の米朝首脳会談であった。したがって、トランプ大統領が3月8日に会談開催の意向を表明してから3か月の準備期間は短すぎたと言わざるを得ない。首脳会談開催が迫り、板門店で6回、そして会談前日シンガポールで3回、会談準備のための米朝実務協議が行われたが、非核化措置に関する具体的合意には至らなかった。

但し、米朝首脳会談の成果を履行するための後続交渉を行うことが共同声明に明記されたことは重要である。しかも、米国側交渉担当者としてポン

ペオ国務長官の名前が記された。歴史的な共同声明に、米朝両首脳のほかにはポンペオ長官の名前が刻まれたのは興味深い。周知の通り、ポンペオ長官は首脳会談準備のために2回訪朝し、かつ金英哲副委員長との間で幾度にわたりハイ・レベル交渉を行ってきただけに、トランプ大統領からすれば、プロセスの最後までポンペオ長官に責任を負わせる考えなのであろう。

## (2) 「新たな関係」に向けたスタート

期待外れとの見方が多い中でも、当事者であるトランプ大統領と金正恩委員長が首脳会談および共同声明を高く評価したことは言うまでもない。両者とも共同声明署名時には、それを米朝関係の「新たなスタート」として位置付ける旨発言した。朝鮮半島に分断国家が誕生した1948年から70年にわたり続いてきた米朝の敵対関係を清算するプロセスの始まりとして、「歴史的」な首脳会談になったと両首脳はアピールしたのである。

確かに、米朝両首脳が初めて会ったことに加え、両首脳が共同声明に署名したことは、過去との一番大きな違いであり、それだけ重みがあることは間違いない。実は過去にも米朝の間ではいくつかの合意がなされ(1994年10月の「ジュネーブ合意」や2012年2月の「閏日合意」など)、2000年10月に北朝鮮の趙明禄次帥がホワイトハウスを訪問した際には米朝共同コミュニケが発表されたこともあった。この時の共同コミュニケは、「1953年の停戦協定を強固な平和保障体系に替え、朝鮮戦争を公式に終熄させるために4者会談など様々な方法があるということで、見解を共にした」とか、「今後、過去の敵対感から抜け出した新しい関係を樹立するために、あらゆる努力を尽くす、という公約を確言した」という文言を盛り込んでおり、シンガポール米朝共同声明よりも具体的かつ包括的な内容であった。にもかかわらず、首脳同士のコミットメントがなかったがゆえに、結果論ではあるが合意履行に対する両国の政治的意思表明としては十分ではなく、コミュニケの内容は履行されなかった(もちろん、米国の政権交代や翌2001年の「9・11」テロの影響を看過してはならない)。したがって、今回シンガポールにおいて米朝両首脳が共同声明に署名をしたこと、特に北

朝鮮の最高指導者が直接サインしたことの意味はきわめて大きいと言える。

### (3) 「大きな枠組み」での合意

共同声明には具体的措置が盛り込まれはしなかったが、米朝間の取引（トランプ大統領が言う「ディール」）の大きな枠組みが明記されたと言う意味では重要な文書となった。共同声明は4項目の確認部分、すなわち、①新しい米朝関係の樹立に取り組む、②朝鮮半島における永続的で安定した平和体制構築のため共に努力する、③板門店宣言を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことを約束する、④朝鮮戦争中の捕虜や行方不明兵士の遺骨回収に取り組む、返還を約束する、という部分が注目されたが、最も重要なのは前文にある「トランプ大統領は北朝鮮に体制の保証を提供する約束をし、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化について断固として揺るがない決意を再確認した」という一文である（「体制の保証」は英文では security guarantees であり複数形になっている）。つまり、「体制の保証」と「完全な非核化」とが取引される構図になっているのである。しかし、共同声明が大枠合意にとどまったことで、「完全な非核化」や「体制の保証」がそれぞれ何を意味するのか、それらの定義や解釈はトランプ大統領と金正恩委員長の今後の政治判断に委ねられることとなった。

## 2. 今後のプロセスはどう進むのか

### (1) 「時間がかかる非核化」との共通認識

米朝共同声明では、「完全な非核化」と「体制の保証」が取引されることは示されたが、どのような順序で非核化と体制保証を進めてくのか、非核化と体制保証のための措置各々について、どのような措置同士が交換対象となるのかについては示されなかった。しかし、米朝首脳会談翌日の『労

働新聞』が報じた通り、米朝両国が「段階別・同時行動原則を遵守することが重要であることに対して認識を共にした」のであれば、非核化のプロセスは長期にわたることになる。

これと関連して、共同声明前文には、米朝両首脳が「相互信頼関係の構築によって朝鮮半島の非核化を進めることができることを認識」したとも記されている。つまり、米朝間の信頼関係構築なしには非核化の実現は難しいことが双方の共通認識となっており、まず両首脳は互いに善意を示して信頼関係を構築していくことになった。トランプ大統領からすれば、米韓合同軍事演習（今年のウルチ・フリーダム・ガーディアン）中止は、そのための米国側からの善意の表示であり、ミサイル・エンジン試験場の廃棄は北朝鮮による善意の表れということになろう。興味深いことに前述の『労働新聞』は、トランプ大統領が「米朝間で善意の対話が続く間、北朝鮮が挑発とみなす米韓合同軍事演習を中止し、北朝鮮に対する安全担保を提供し、対話と交渉を通じた関係改善が進むのにもない、対北朝鮮制裁を解除することができるとの意向を表明した」と報じている。

一方、技術的観点から北朝鮮の非核化にかかる時間についてはすでにいくつかの報告書が出されている。スタンフォード大学のジークフリート・ヘッカー教授らの研究チームは、10年から15年と見積もっているのに対し、科学国際安全保障研究所（ISIS）のデビット・オルブライト教授らは2年程度で可能との見方を示している。しかし繰り返しになるが、何をもって北朝鮮が「非核化」したとみなすのか、それはトランプ大統領ら政治指導者たちの政治的判断に委ねられている部分が多い。そのトランプ大統領は、首脳会談後の記者会見において、完全な非核化には時間がかかると表明したが、完全な非核化とは何なのかについて語ってはいない。

## （2）平和体制構築を優先する北朝鮮

トランプ大統領は6月12日をプロセスの始まりと述べ、金正恩委員長は共同声明を「新しい出発を知らせる歴史的な文書」とし、「世界はおそらく重大な変化を見ることになる」と述べた。両首脳とも「新たなス

ターゲット」であるという点については認識を共有しているが、今後のプロセスをどのように進めるのかについて、米朝両国の間で認識の違いがあるのは明らかである。米国はじめ国際社会にとってプロセスの中心にあるべきは北朝鮮の非核化だが、北朝鮮にとってプロセスの中心軸は体制の保証を含んだ朝鮮半島における平和体制の構築である。

それでは、北朝鮮が望んでいる体制の保証とは何なのであろうか。共同声明の英文では security guarantees と複数形になっていることからわかる通り、体制の保証には様々な措置の組み合わせが必要と北朝鮮は考えている。そして、その複数の措置からなる「体制の保証」が実現した時に、同時並行で進めてきた「朝鮮半島の完全な非核化」も完了する、その状態が朝鮮半島において「平和体制」が樹立された状態である、というのが、北朝鮮の目指すプロセスであろう。あえて単純化して示せば、「体制保証」措置の履行＋「非核化」措置の同時並行履行＝朝鮮半島「平和体制」樹立ということになる。

体制の保証に関する具体的な措置については、政治的保証、軍事的保証、経済的保証という3つの側面（韓国の文正仁・大統領統一外交安保特別補佐官による分類）から考えてみることができよう。各々の主要な措置は次の通りとなるであろうが、これら3つの側面と各々の措置は独立したものではなく相互に関連したものである。これらの措置が、北朝鮮による非核化措置と合わせて実施されていくのが、今後のプロセスということになる。

政治的保証：米朝関係正常化（連絡事務所開設から国交樹立までの段階別の措置あり）／

朝鮮戦争終戦宣言から平和協定に至るまでの多国間による段階別の措置

軍事的保証：米韓合同軍事訓練の停止／朝鮮半島周辺で戦略兵器を展開しない／

米朝不可侵合意／在韓米軍プレゼンスの下方調整

経済的保証：経済制裁の緩和と解除（国連安保理決議制裁と各国独自制裁の両方）／

各国による経済協力・支援／国際機関（IMF や世界銀行等）への加入と支援

### （３）「板門店宣言」の履行と不可分な関係

2018 年に入ってから南北関係の改善が米朝首脳会談の実現と不可分の関係にあることからわかる通り、今後も米朝両国が関係を改善していく、つまり米朝共同声明を履行していくプロセスでは、南北首脳が 4 月 27 日に署名した「板門店宣言」が併せて履行されていくことになる。それは、米朝共同声明が板門店宣言を再確認する形で、朝鮮半島の完全な非核化に言及していることからもうかがい知ることができる。

改めて板門店宣言を確認すれば、①南北関係の改善と発展の実現、②朝鮮半島の軍事的な緊張緩和のため共同で努力、③恒久的で強固な平和体制構築のため積極的に協力、という 3 つの柱から宣言は成り立っている。次に示す通り、3 つの柱の中にはさらに個別的な措置が多数明記されており、これら措置の履行は北朝鮮が求める体制保証に直結していると言ってよい。したがって北朝鮮からすれば、米朝共同声明の履行と板門店宣言の履行は体制保証という観点から不可分の関係にある。特に、3 番目の柱である恒久的で強固な平和体制構築は、段階的軍縮や終戦宣言そして平和協定締結という、韓国のみならず米国との関係にも関わる内容を含んでおり、北朝鮮にとって最も重要な内容である。

#### ① 南北関係の改善と発展

これまでの南北の合意履行／板門店宣言履行のための各分野の対話と協議実施／

南北共同連絡事務所の開城への設置／各界各層の多方面での協力交流の活性化／

離散家族・親戚再会／「10・4 宣言」（第 2 回南北首脳会談合意）事業の積極推進

#### ② 軍事的な緊張緩和



非武装地帯を平和地帯へ転換／西海の北方限界線（NLL）一帯を平和水域にする／

軍事当局者会談の頻繁な開催

③ 恒久的で強固な平和体制構築

南北不可侵合意の再確認／軍事的な信頼構築と段階的軍縮の実現／

今年中の終戦宣言および平和協定締結と平和体制構築のための3者、4者会談推進／

完全な非核化を通じた核のない朝鮮半島実現

### 3. 日本にはどのような影響があるのか

「朝鮮半島の完全な非核化」の定義は依然として明らかになってはいませんが、北朝鮮が核放棄をするにしても時間がかかるということで関係各国の認識は一致している。そうだとすれば、朝鮮半島で始まったこのプロセスは、終着点にたどりつかない場合には北朝鮮の核兵器保有を既成事実化してしまうという危険をはらむものになる。また、非核化に向けた時間がかかればかかるほど、我々は「核付き北朝鮮」との共存を迫られることになり、安全保障上の不安感を抱き続けることになりかねない。

実際に、これまでのところ北朝鮮が取った措置は、核実験およびミサイル発射実験の停止と、豊溪里の核実験場爆破、ミサイル・エンジン試験場の廃棄表明（だけ）である。核物質の生産や核弾頭の製造をやめたわけではないし、これまで生産した核物質や核弾頭を廃棄したわけでもない。まずは現在および過去の北朝鮮核開発に関する非核化に向けた措置が、一日も早く取られる必要がある。それなしに日本の安全保障環境が好転したと見ることは難しい。

また今後は、非核化プロセスへの注目に加え、朝鮮半島における平和体制構築のプロセスにも日本は今まで以上に大きな関心を向けていく必要がある。「板門店宣言」が謳うように、朝鮮戦争停戦状態が終わりを告げ、停戦協定に代わる平和協定が締結されるのであれば、1953年から65年ものあいだ続いてきた朝鮮半島における現行秩序が新しい秩序へと移行す

ることになる。それは基本的には望ましい動きではあるが、秩序移行期がともなう不安定、不透明性をいかに管理していくかが重要な課題となる。しかも、停戦協定を平和協定に置き換えるには南北朝鮮および米中両国による複雑な利害調整のプロセスを経なければならず、移行期の北東アジア国際政治は緊張をはらむものになる可能性がある。

安全保障面でも次の3つの動きに対して日本は備えておく必要がある。第1に、朝鮮半島の軍事的緊張が中長期的に緩和していけば、やがて米韓両国が在韓米軍の質的・量的プレゼンスについて下方調整を検討する状況が出てくるだろう。短期的にそうはならないだろうが、日本の安全保障に直結する問題であるだけに、日本は長期的な視野で情勢の展開を見極めていく必要がある。在韓米軍のプレゼンスが下方調整される際には、情勢不安定化だけでなく、日本への更なる安全保障コスト負担が生じることもありうる。

第2に、平和協定の締結は、停戦協定の履行を監督する国連軍司令部の解体へと帰結する可能性が高い。1950年6月の北朝鮮による韓国侵攻を受けて採択された一連の国連安保理決議に依拠して創設された国連軍司令部は、平和協定を受けて一旦その役割を終えることになるだろう。そうなれば、国連軍司令部後方基地となっている7つの在日米軍基地・施設の役割や存在も問われることになる。

第3に、上記と並行して起こるのが、米韓連合防衛体制の変容である。すでに1990年代より「韓国防衛の韓国化」すなわち韓国軍が自国防衛でより主導的役割を、米軍が支援的役割を果たす態勢への転換が進められてきた。2000年代後半からは韓国軍の戦時作戦統制権を韓国側へ移管する準備が本格化している（現在は米韓連合軍司令官である米陸軍大將が戦時作戦統制権を行使している）。これが実現すれば、米韓両軍の指揮命令系統は大きく変わり、米韓連合軍司令部は発展的に解体される可能性が高い。

上記3つの変化は、約70年続いてきた北東アジアの安全保障メカニズムの一大変容とも言えるものであり、日本の安全保障政策に本格的な再検討を迫ることになる。加えて、朝鮮半島の平和体制が本当に実現していくのであれば、日本はその体制にどのように関わるのか、別言すれば朝鮮半島

および北東アジアの平和にいかなる貢献をするのかを問われることになる。日本はその答えを準備し、いつでも行動に移せるようにしておくべき時期にきている。

### 3 朝鮮半島問題と今後の日本の安全保障

徳地秀士

政策研究大学院大学シニア・フェロー

#### 1 はじめに

4月27日の南北首脳会談と6月12日の米朝首脳会談が終わり、板門店宣言とそれを引用した米朝共同宣言が出され、北朝鮮の核・ミサイル問題は一体どういう段階にあるのだろうか。「非核化」とは何か、「体制保証」とは何か、また、最近では時に CVIG (Complete, Verifiable and Irreversible Guarantee) などという言葉も登場するが、そうした言葉に何の意味があるのか、「体制保証」の検証とか不可逆性などということが本当に現実的なのか。そんなことを考えていると、不可逆的な非核化などということが本当に可能なのかということさえ疑問になってくる。ミサイルが飛び交う事態は由々しき事態であるが、明確に定義されない言葉だけが飛び交う状態も極めて危険である。誤解と過剰な期待が生まれ、問題の真の解決が更に困難になるだけだからである。

米朝首脳会談の直前の報道を見ると、あたかも米朝会談で「非核化」に向けて具体的な道筋が合意されるかの如くであった。しかし、米朝間にはそもそも国交がある訳でもなく、昨年までは首脳同士が乱暴で下品な言葉の応酬を繰り返していたのである。そのような中で軍事オプションまで示唆されていた。しかも、米国にはこの問題に取り組む十分な体制と準備ができていないことは皆分かっていたはずである。板門店宣言についても北の核放棄について具体策が見えていないという批判はあったが、いくら米国

が相手だからといってその後2か月足らずの間に画期的な合意が成立すると楽観するほど、世界はトランプ大統領に期待していたのであろうか。

日本の報道の論説 にならってこれを米朝の「政治ショー」と呼ぶのは容易である。しかし、北朝鮮の核・ミサイル問題は、本来、北朝鮮対米国という構図でとらえるべきものではなく、北朝鮮対国際社会全体という構図でとらえるべきグローバルな問題である。「言動の振れ幅が尋常でないトランプ氏と金正恩氏に朝鮮半島の将来を託すのは、危うい」という感覚は多くの人が共有するであろうが、この問題はそもそも、この二人に委ねられている訳では全くない。今後は、隣国であり、米国の同盟国である日本の主体的な対応が今まで以上に必要となる。

以上のような問題意識に基づき、本稿においては、米朝共同声明の問題点を指摘した上で、今後、日本が安全保障上どうすべきかについて若干の所見を述べることにしたい。

## 2 米朝共同声明の問題点

4月27日の板門店宣言では、韓国と北朝鮮との間で「完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現するという共通の目標」が確認され、6月12日の米朝共同宣言では「北朝鮮が、板門店宣言を再確認し、朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことを約束する」としているが、「完全な非核化」とはCVIDなのか。ポンペオ国務長官は6月13日のソウルにおける記者ブリーフィングの中で質問に答えて、「完全」は「検証可能」と「不可逆的」を含むものであると述べているが、かなり苦しい発言である。この点を突いた質問に対して「無礼で、ばかげていて、滑稽」と反発し、「このような深刻な問題についてからかたりすべきでない」と批判しているくらいであるから、相当痛いところを突かれたのであろう。この点については、過去の合意は細かく規定していたのに結局破られたのだから厳密に規定しているか否かは問題ではないという批判もあり得るが、それは今回の合意を多少ともポジティブにとらえるための批判であるとするれば矛盾しており、そうした立場をとることはできない。曖昧な合意であるというコメントは既に世間にあふれているが、問題はあいまいさというより、過去の

合意から明らかに後退したものに、米朝の首脳が合意したということである。しかも、北朝鮮が「核武力の完成」を宣言したあとにそうした合意がなされたということである。1992年2月、南北非核化宣言の第1項は、「南と北は、核兵器の実験、製造、生産、搬入、保有、貯蔵、配備、使用をしない。」とした。また、南北非核化宣言から13年後の2005年9月、第4回六者会合に関する共同声明第1項は、「六者は、六者会合の目標は、平和的な方法による、朝鮮半島の検証可能な非核化であることを一致して再確認した。朝鮮民主主義人民共和国は、すべての核兵器及び既存の核計画を放棄すること、並びに、核兵器不拡散条約及びIAEA保障措置に早期に復帰することを約束した。」とした。そこから更に13年が経過した今、こうした過去の合意は最早北朝鮮には通用するものではなくなってしまったのである。

南北首脳会談の翌年に北朝鮮はNPT脱退を宣言し、六者会合共同声明の翌年には第1回の核実験を行っているという過去の歴史を想起するまでもなく、北朝鮮の今後の出方をこれまで以上に厳しく見極めていくことが必要である。今回の出発点は、既に過去のものより後退しているからである。金正恩は共同声明に署名する際、「過ぎ去った過去を片付け、新たなる出発を告げる歴史的文書」という言葉を使ったが、合意を完全にリセットできたというつもりなのであろう。金正恩は続けて「世界はおそらく、重大な変化を目にすることになるだろう」と述べているが、それを好意的に解釈するのは危険である。

また、トランプ政権は、イランとの核合意を「米国が結んだ史上最悪の合意」と呼び、この合意から離脱したが、イラン核合意を批判する理由の一つはイランのミサイル開発の規制が合意の対象となっていないことである。では、北朝鮮との間ではミサイル開発は問題にならないのか。トランプは6月12日の記者会見の中で「完全な非核化のほか、すべての核とミサイルの実験停止が実現した。核実験場も閉鎖された。ミサイルのエンジン実験施設の閉鎖も確約した。」と述べたが、共同声明には一切入っておらず、にもかかわらずこれを「包括的」と呼ぶのであれば、北朝鮮がミサイルの廃棄の問題についてはコミットしていないということに等しい。

さらに、「私が選挙期間中に言ってきたように、私たちの兵士たちを家に帰してあげたい」として在韓米軍の削減の問題に言及し、米韓の軍事演習の問題については「これに費やすお金は途方もないものです。韓国は貢献していますが100%ではありません。彼らと話さなければなりません。」と述べ、さらに、軍事オプションについては「私は相手を脅かすことはしたくありません。北朝鮮も理解しているはずです。」と述べている。もともと「最大限の圧力」という言葉はその時々々の圧力の度合いをそう呼んできただけであり単なるレトリック以上のものではなかったから、その言葉を使い続けようと止めようとそれ自体は大した問題ではないが、問題なのは、平昌オリンピック以降の融和ムードの中で既に事実上制裁の緩和が進み、そうした流れが強まっていることである。今更驚くべきことではないが、中国外務省の耿爽副報道局長が6月12日の記者会見で「北朝鮮に対する（制裁）決議の履行状況を見て、制裁の一時停止や解除を含む調整をする必要がある。制裁は、それ自体が目的ではない。」として制裁緩和に言及している。また、これも驚くべきことではないが、ロシア外務省は、「挑発行為の停止が信頼醸成には不可欠だ」とし、トランプが米韓軍事演習の継続が不適切と言及したとして評価している。

日米同盟関係とこの地域の安全保障構造との関係でとりわけ問題なのは、在韓米軍問題である。当面は米韓合同演習の実施に関心が高まっているが、問題になるような大規模な演習が常時行われている訳でもなく、また、演習の実施はそれなりのシグナルを送るためのものでもあるから、今後ある種の合同演習が行われなくなることは時としてあり得るだろう。現にハリス前太平洋軍司令官は6月14日、駐韓大使指名承認のための公聴会で、金正恩が「交渉に真剣かどうかを確かめるため、大規模な演習を一時中止すべき」と主張するとともに、大規模演習以外の訓練などを通じて即応能力は維持できるとの認識を示したと伝えられているが、このような方針自体は驚くようなものではない。

もちろん、根本的な問題は、同盟関係についてのトランプの認識である。米国が一方向的に同盟国に恩恵を与えているかのような同盟観は、米韓同盟に限らず彼の同盟観全般の問題として根本的に間違っている。米国がこの

ような前提で同盟関係を取り扱っていたら同盟の意義と力を損なうだけである。しかし、ここでは、在韓米軍のプレゼンスそのものの行方について若干のコメントをしておきたい。在韓米軍は、総兵力約 2.3 万人のうち約 7 割の約 1.5 万人が陸軍であり、海軍は支援部隊のみである。在日米軍とは規模も組成も大きく異なる。在韓米軍が北朝鮮の抑止に重点を置くものであることは明らかだが、二つのことに要注意である。第一に、在韓米軍のプレゼンスは、アジアの大陸部（島嶼部ではない）における米軍の唯一のプレゼンスであり、その在り方は、東アジア全体の力のバランスに大きな影響を及ぼす。第二に、米韓相互防衛条約のスコープは太平洋地域（the Pacific Area）であり、朝鮮半島に限定されたものではないということも認識しておかなければならない。かつてカーター政権時代に、在韓米地上軍撤退問題について協議するために日韓両国を訪問したハビブ国務次官（当時）の日韓両国における言動に関して、日本の猪木正道防衛大学校長（当時）は、「会談の場にいたら殴り倒してやるところだった」と厳しい言葉で批判する書簡をホワイトハウスのプレジンスキー補佐官に対して送っているが、その具体的な内容はともかく、猪木の激しい言葉は、米軍の韓国におけるプレゼンスの重要性についての日本の認識が如何に真剣なものであるかを物語っていると考えられるのである。それから 40 年以上経過した今日においてもこのことは同様である。

### 3 これからの日本の安全保障上の課題

核・ミサイル問題など現在の朝鮮半島を巡る諸問題の原点は朝鮮戦争であると神谷不二は指摘する。歴史を振り返れば、日米同盟が北朝鮮と中国による侵略から日本を守るためにつくられたものであるということはないとしても、朝鮮戦争が日本の安全保障政策に与えた影響の大きさは決定的なものであった。神谷不二は、朝鮮戦争が日本にもたらしたものを三つ挙げている。その第一は日米安保体制の樹立であり、第二は経済面における特需ブームであり、第三が日本の再軍備であり、神谷は、「今日の自衛隊の基盤ができたのは、まさに朝鮮戦争のためであった」と述べている。その意味では、今日、北朝鮮の脅威に対する日米同盟の抑止力と自衛隊の態

勢について関心が高まっていることは、日米同盟と自衛隊のいわば原点回帰である。

日本の安全保障問題の議論につきまとうむずかしさの一つは、日本国憲法と、日米同盟、再軍備の間にある「ねじれ」或いは「不整合」によるものと言われているが、それは、日本を取り巻く国際秩序が国連体制から冷戦体制へと変化したことに起因する。今日、北朝鮮の増大した脅威の下で憲法解釈の見直しが行われ、ある意味でこの「ねじれ」が増大したのは、朝鮮半島情勢がいつの時代にあっても日本の平和と安全に大きな影響を及ぼすという厳然たる事実の現れであると言える。その意味で、1969年11月の佐藤・ニクソン両首脳による日米共同声明第4項における「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」との日本側の認識及び1975年8月の三木・フォード会談の結果発表された日米共同新聞発表第3項における「韓国の安全が朝鮮半島における平和の維持にとり緊要であり、また、朝鮮半島における平和の維持は日本を含む東アジアにおける平和と安全にとり必要である」との認識は、今日でも十分にあてはまる。

ちなみに、神谷不二は、1966年の著書「朝鮮戦争」を、「一旦放棄した軍事力をふたたびもつというこの国家的大事業が占領軍司令部の指令によってはじめられ、国民的討議を経ないで行われることになったのは、わが国にとってまことに不幸なことであったと思う。」という一文で結んでいる。数年前の安保法制の議論が「国民的討議」でなかったとまでは言えないだろうが、真に実りのある安全保障の議論になっていたかと考えると、これまた非常に不幸なことであった。

では、今後はどうすべきか。南北首脳会談と米朝首脳会談を受けて国際社会において様々な動きが出ているが、米朝双方の指導者に大いなる不透明性がつきまとうこともあり、ますます見通しのきかない時代に入った。こうしたときは、基本に立ち返ることが常に重要である。

日本は、北朝鮮は体制を維持するために不可欠な抑止力として核開発を推進していると見ている。これに関し、日本の防衛白書は、2017年4月6日の米軍によるシリア攻撃について、翌々日、北朝鮮が「超大国だと自任しつつ、奇妙にも核兵器を持っていない国ばかり選んで横暴に殴りつけてき



たのが歴代の米行政府であり、トランプ行政府もやはり少しも異なるところがない」と述べていることを紹介している。つまり、北朝鮮は核を取り材料としてはいないというのがこれまでの日本側の見立てであったはずである。

中国外務省の発表によれば、3月26日の中朝首脳会談において金正恩は、韓国と米国が「平和実現のために段階的で同時並行的な措置を取るならば、半島の非核化問題は解決にいたることが可能となるだろう」と述べたとされる。また、5月7～8日に行われた中朝首脳会談では、金正恩は、「関係国が敵視政策と安全面の脅威をなくしさえすれば、核を持つ必要はない」、「関係国が責任をもって段階的で同時並行的な措置を講じることを望む」と述べたとされる。もちろん、無条件で北朝鮮が非核化に応ずるとは到底考えられないが、金正恩のこうした発言を、北朝鮮の立場の根本的な変化と考えることは危険であり、当然のことながらきわめて慎重な対応が必要となる。

とすれば、引き続き、抑止と制裁によって圧力を強化していくことが求められるのであり、こうした基本的対応を緩めるべきではない。北朝鮮が本当に核戦力を「完成」し、ICBMまで持つに至ったのであれば、時間はきわめて限られているが、だからといって短期的に解決が可能と楽観することもできない。田中明彦の言葉を借りれば、「日米両国をはじめ国際社会は、長期にわたる北朝鮮との「冷戦」を、本気で戦っていく必要がある」。中国の中にも、チャウシェスクのルーマニアをモデルにして、「体制が自らの弱さと矛盾から溶解するまで北を封じ込めること」が「効果的な戦略の最善の基礎」であると主張する研究者はいる。また、田中均は、「核を持っていても生きられないと感じるほど効果的な制裁が打たれなければならない」と述べている。このことは、米朝会談が実現したからといって終わりになるわけではない。田中均は、圧力だけでなく、日本は、「朝鮮半島の有事について独自に危機管理計画を持っていなければならない。だがそれだけでなく、北朝鮮の政権が崩壊し、混乱したとき、誰が核物質を除去するオペレーションをするのかを決めておかなければいけないし、外国人退去計画は韓国とも協議しておかなければならない」としているが、それは、

覚悟を示すという意味で圧力の一環と考えるべきである。また、朝鮮半島有事に関する危機管理は、核物質の搜索、管理や非戦闘員退避に限定されない。日本が朝鮮半島で戦闘に加わるというようなことはまず考えられないにしても、日本における米軍の展開を支援することは十分にあり得るし、朝鮮半島において人道支援活動に従事したりすることも全く考えられないことではないだろう。中国においても、朝鮮半島における緊急事態に備えるため、難民問題や北の国内秩序の維持などについて緊急事態対処計画を米国や韓国などとの間で協議すべきという意見が出てきている。中国政府がこうした点についてどう考えているかは不明だが、中国はこうした主張の公表を禁止していない。中国政府がどう考えているかは別として、いずれにせよ、こうした計画は、単に計画として保有しているだけでは意味がない。演習などの形で目に見えるように危機管理を進めることは、圧力の一環としても必要である。

また、北朝鮮の核・ミサイル問題は、北東アジアの将来秩序をどう考えるかという問題と密接不可分である。それを今のうちから考えておかなければ、在韓米軍の在り方が議論の俎上に上ったときにも適切な対応ができなくなる。

こうしたことを進める上で最も基本となるのは、日米同盟の強化である。それは、次の3点を中心に考えるべきである。

第一に、日米の政策調整、より正確に言えば、米国の北朝鮮政策が正しく形成されるように日本からのインプットが必要である。戦後の日本には反米であることをよしとする風潮が至る所に存在し、今、トランプ政権の登場と中国の台頭はこうした雰囲気恰好の状況を提供している。他方、米朝会談前の過剰とも言える期待感がマスコミにあふれていたのは、実際の会談の成果を貶めるための仕掛けだったとも思えない。やはり、米国という「国」（「トランプ」ではない）に対する期待があるということなのであろう。そのような中で、これ以上米国が「アメリカ第一」を振りかざしてそのソフトパワーを弱め（それはひいてはハードパワーも弱めることになる）、同盟を傷つけ、世界を不安定にするのを矯正すべきである。理念先行気味のオバマ政権が偽善であったとは思わないが、理念を掲げる米国外交

が時として偽善的な雰囲気醸し出しそれが日本の反米的風潮を煽っていたことを考えれば、理念を語らないトランプ政権はある意味においてチャンスなのかもしれない。また、トランプだけが米国ではない。彼が個人的に考えることが米国の政策なのではない。アメリカ社会の多様性を見極めて、全体としてのアメリカにしっかり向き合っていくことがヘッジにもなる。日米同盟は首脳同士の個人的な関係ではなく、長い歴史の上に築かれた制度的な関係である。その中核は、両国の軍同士の強固な関係である。これを更に充実させるとともに、それを支える安全保障コミュニティ同士の関係の深化も不可欠である。

第二に、米国の拡大抑止の信頼性の向上が今まで以上に必要である。同盟国であっても別の国である以上、米国の拡大抑止の信頼性が 100%などということはそもそもあり得ないが、反米であることをよしとする日本の風潮の中にあっては、この問題の議論はとかく米国に対する感情的反発と不信感が前提となりがちである。だからこそ信頼性向上のための努力が常に必要である。北朝鮮のような国が ICBM の開発まで進めた今日においては、国民にできる限り分かる形で拡大抑止の信頼性を高める努力を行うことが必要である。その際にはまず、核兵器の破壊力の大きさとその実際の使用のコストに対する冷静な視点がより強調されなければならない。拡大抑止の信頼性については、冷戦時代に答えの出ている古典的な問題であり、根源的な疑問を抱く必要はないのであり、そうした基本的な前提を共有した上で、米国の意思と態勢を常に明確にするとともに、日本から見た米国の信頼性を強化することが必要となる。

第三に、日本から見た米国の信頼性を高めるために必要なことは、日本の役割を増大することで日米の共同防衛の態勢を強化することによって、日米同盟全体の抑止力を高めていくことである。経済制裁の圧力は既に緩んでおり、今の状況では、これは「不可逆的」に近い。他方、軍事的な圧力は中国やロシアを含む国際社会全体がかけてきたものではなく、この分野の圧力は維持されなければならない。日本としては、ミサイルの脅威がなくなっていない以上、ミサイル防衛をはじめとする重要な機能を強化する努力を緩めてはならず、これを引き続き優先課題として取り上げていく必

要がある。反撃能力については、個別のシステムや装備の話ではないので、より体系的に中長期的な課題としてじっくりと構想を練っていく必要があるとは考えられるが、日本の軍事的な役割の増大の一環として、保有に向けた努力は継続すべきである。また、米軍の作戦を効果的に支援する国内の体制をしっかりとつくっていくことも必要である。北朝鮮問題の外交的な解決に向けた動きの帰趨如何にかかわらず、こうした努力は怠ってはならない。それが外交的解決を支えることになるのである。

軍事的圧力を維持するためには、当然のことながら、軍事作戦が行われるような事態も覚悟しなければならず、また、そのために必要な備えも本当にやっておく必要がある。北朝鮮は、核の削減や上限設定に応ずることはあっても、体制生き残りの手段としての核は最後まで手放そうとしないだろうし、それは、たとえ最小限抑止未満のものであっても日本にとって脅威であることに変わりはないだろうと考えると、そうした備えは必要である。しかし、そのことは、軍事オプションを目的とするものではないし、肯定するものでもない。1950年における朝鮮戦争の勃発により米国は、対ソ封じ込めを主として軍事の次元で考えるようになったが、今日の国際社会においては、北朝鮮に対してであっても、それと同じ発想で臨むことはできないであろう。また、軍事オプションは、決して容易に成果があげられるものではなく、しかも、日本の安全保障上、きわめて深刻な影響をもたらすものである。また、ヴィクター・チャの言葉を借りれば、ピッツバーグやシンシナチの人口と同規模の在韓米国人の命を危険にさらすものであり、それだけを考えても、米国にとっての深刻な事態であることも明らかである。そこに、圧力に基づく政策の限界があることは、当然認識する必要がある。またそこに、圧力の維持に支えられた外交の出番があると考えるべきである。

#### 4 おわりに

文在寅大統領は、日本の新聞の書面インタビューにおいて、「北朝鮮の核問題に日本はどのような役割を果たすことができるか」との問いに対する答えの中で「韓国は、これからも日本と緊密に意思疎通を行いながら、連携

していく」と述べている。両国のこうした連携こそ、不可逆的なものでなければならない。

文在寅は、「日韓間の過去の歴史に起因する問題はどうか解決できるか」との問いに対する答えの中では、「私は、両国が歴史問題を賢く克服するための努力を傾けていく一方で、歴史問題と切り離して両国間の未来志向の協力を推進していきたいという立場を一貫して示してきた」と述べている。こうしたツー・トラックのアプローチはこれまで日本が主張してきたものであるが、逆に日本はつい最近まで「韓国疲れ」の状況に陥ってしまっていた。日本社会がそこから完全に立ち直ったか否かは定かでなく、こうしたねじれが根本的に解消されたとも思われない。最近のある世論調査によれば、日米韓の軍事協力強化に賛成する韓国人は 6 割強存在するのに対し、日本人の賛成は 4 割弱であり、4 割強はどちらも言えないとして判断しかねている。こうしたところにも、「疲れ」が現れているのかもしれない。北朝鮮問題を巡る現在の大きな動きの中で、こうした問題が解消されるよう、両国は最大限の努力をすべきである。日韓両国が共に米国の同盟国である以上、こうした努力は、日米、米韓の同盟関係の強化と、米国のこの地域におけるプレゼンスと関与の強化にもつながるはずである。

[付記：本稿は、「米朝関係の変化と日韓関係：日本の立場」韓国政府統一部、慶南大学校極東問題研究所、北韓大学院大学校、慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター編『2018年コリア・グローバルフォーラム南北・米朝首脳会談後の韓日関係』論文集（2018年5月）36-42頁に加筆した内容を含む。]

#### 4 第2回北朝鮮問題集中研究会（平成30年6月18日）討議の議事録

秋山 北朝鮮問題について、欧州とかロシアはどのような役割を果たそうとしているのか。あるいは、果たされるとすればその大きな役割とは何か。

細谷 国連の安保理、G7、G20 とか、あるいはイギリス、フランス、ロシアがこういった議論に参加してくる。冷戦終了後、ウクライナとか南アフリカ、イランとかで非核化の問題があり、これはきわめて技術的なものだったが、この北朝鮮でも核保有から非核化ということになれば、同じ問題となる。イギリス、フランス、ロシアにとって非核化は利益になる話だ。北朝鮮問題では、これから非核化の方法、手続きが課題となる。ここで対立する可能性があるが、過去の多様な経験に基づいて、技術的に解決し成功に持っていくかが大事となるので、経験のある EU 諸国やロシアの役割がそこにあるのではないかと思う。

秋山 北朝鮮は非核化に向けて、すぐ動き出すでしょうか。何をやるでしょうか。

西野 良くは分かりません。トランプとポンペオは政治家ですので、これまでの彼らの発言をどこまで信じてよいか分かりません。ポンペオは金正恩と2回会っているとはいえ、細かい話はできなかつたのではないかと。具体的措置について話ができたのは、板門店での実務者協議だと思う。共同声明を読むと、「相互信頼関係の構築」という大枠に関する話で、「新しい米朝関係」を作るといったことに尽きている。

最初の段階として、セキュリティー・グアランティーと非核化の措置を決めなくてはということでソン・キムが呼ばれた。そこでは、明確には合意ができなかつたが、板門店宣言と同じように、合意には盛り込まれなかつたが、ミサイルエンジン試験場の閉鎖と米韓合同演習の中止までは合意ができていて、それを後で発表するというで落ち着いた。するとこのあとのより具体的な措置での合意の導出は容易ではないのではないかと。

細谷 非核化と「安全保証」の組み合わせ方について、これから何が言えるのかということを知りたい。文章に書いていないことが大分議論されたし、お互い要求を書かない方が、強い要求を次の議論でできるようにした

と考えると、米国が妥協したというわけではないと思うが、テ・タ・テで、金正恩が、トランプとの交渉を思ったより楽だと思い、国際的な圧力も思ったより早く緩和しそうに見えると、北朝鮮がゴールポストを、北にとって有利な方向に動かしてしまう可能性はないのか。

また、これとは逆に、核兵器の廃棄について、短期間で、従来の交渉にないボルトン的な厳しい要求を突き付けてきて、圧力をかけてくることはないのか。関係が一気に悪化する可能性もあるのではないのか。

12日の合意後の展開について、どう見ているか。

神保 北朝鮮が今回の交渉で勝利したと思うとすれば、それは、包括的一括妥結方式を2020年までに押し付けられるのをかわしたということだと思う。なぜかわせたのかという点は、トランプ大統領というファクターが一番大きい。北朝鮮は、3月から4月にかけて相当大きな戦略的決断をして、並進路線から転換し、南北首脳会談をやったわけだから、こんな形で首脳会談が終わるというのは、やはりハードルが下がり北朝鮮は少し余裕をもって戦略を考えることができるようになった可能性はある。

小此木 まず誤解を解いておく必要がある。北は、遅らせる、約束は守らないと見る向きがあるが、そういうことはない。都合が悪ければそうするかもしれないが、今回のように都合の良いことは守りますよ。先に進んでも不思議ではない。米朝関係が良くなって、善意の措置を取り合っていく、体制保証措置と非核化をトレードオフの形でやっていく。これは北にとって全然不都合ではない。このために核・ミサイルを開発してきた。これを抑止力のためだけと見るのは間違いで、半分はディールするために開発してきた。抑止力のためだけということだと、あの小さな国が米国に対して核攻撃をする力を開発するということになるが、それはなかなかむづかしいことだ。

北はこれから2年余り、遅ければ遅いほどいいと考えているわけではない。体制保証というのは、終戦協定から始まってゴールは米朝間の国交正常化である。この正常化をやってくれる大統領はトランプであり、トランプの

次の大統領では全く分からない。北としても、2年半の間に国交正常化も終わらせて、非核化も終わらせることが望ましいと思っているはずだ。その場合、北朝鮮は今のような国ではなく、ずっと小さな地域国家になっていくわけだが、その運命さえ受け入れられれば、全く不都合はない。質問があるが、今の米朝の交渉を、ヨーロッパの冷戦史で見た場合、どういう位置づけが可能だろうか。一つの考え方は、北朝鮮危機はキューバミサイル危機だったとみると、キューバ危機の後は、米ソ間にデタントが訪れた。こういう比較は可能であろうか。米朝の間に共存の時代が訪れるかもしれない。合意の内容は、まさにその通りなのだ。ヨーロッパの感覚でいうと、そのデタントからは、半島の1民族2国家はどうことになるのか。南北会談で和解が進み、平和の定着が進んでいく。板門店宣言では、文在寅大統領が秋に平壤を訪問する。北としては9月9日の建国70周年の日に習近平を招待する、そして韓国からも文大統領に来てもらえると良いと考えている。行くかもしれない。朝鮮民主主義共和国の70周年記念に韓国大統領が参加するということになる。これは、1民族2国家を完全に認めることとなる。この展開は、1970年代のヨーロッパのデタントと比較して考えなければならないという気がしている。

神谷 キューバ危機は、米ソが本当に戦争するかもしれないという恐怖があった後に緊張緩和が出てきたのであって、今回はどうか。北朝鮮が米国の圧力にどの程度ビビったのか。これが、質問の答えを左右すると思う。米国は、3月以前には妙に圧力に自信があった。日本で開かれた少人数の意見交換会において、ブルックス在韓米軍司令官は圧力に自信満々の発言をしていた。北朝鮮がこの圧力を恐れて対話に出てきたのならキューバ危機後のデタントに近い状態になるかもしれないが、そうでないならばこれからいろいろな画策が出てくるのではないか。

北朝鮮が小さな地域国家になる方が合理的だとの話があったが、北朝鮮国内ではチョソン（朝鮮）が世界の中心であると民心を鼓舞してきたから、小さな国家を受け入れられるのか。

北朝鮮が思い描いているエンド・ステートの姿がよく見えない。核を放棄



して国際社会の一員として米国や日本に受け入れられればそれで OK なのか、何かそこにプラスアルファがあるのか。

北朝鮮は右にカーブするときは左に大きくカーブしてから右に戻る、結果は元の位置からあまり動いていない、あるいは元の位置に戻っただけなのに、右に大きくカーブしたように見せる。譲歩する必要があるときにはまず緊張を高める、こういうことをずっとやってきた。昨年、北は、一連のミサイル発射や核実験で緊張を著しく高めた。核実験場を破壊したのは、もう左に進まないと言っただけで右に戻ってもいない。エンジン燃焼実験場の破壊も、もう開発が終わったのでいらないから壊すと言っただけと見えて仕方がない。左にカーブを切って、止まっただけなのではないか。トランプがあれば北を持ち上げて、米韓合同演習を取りやめたりしたことは、米国は緊張緩和のために北が本当に動く前に動いたということになる。これはバランスが悪すぎはしないか。そして、米韓において、北の非核化が厳密に行われなくても大丈夫といった感覚が出てこないか。

小此木 今回アメリカは戦争をしてでもと考えたかもしれないが、それはできていない。シンガポールの会談で、トランプは席を立つことはしなかったし、できなかった。なぜか。席を立ったら1年前のあの緊張関係に戻るわけだ。それに対して、米国として実行する何か代案があれば別だが、それはなく対話を選んだということではないか。米国にも届く小国の核兵器を、我々は少し過小評価しすぎてきたのではないか。

右にカーブするときに左に大きく切る、というのはまさに、去年の瀬戸際政策で左にカーブを切り、今年の話戦略で右にカーブを切ったという風にみる。実際に去年までの瀬戸際政策は作られたものだ。演出も効果満点で、米国の圧力があつたから急に切り替えたというものではない。半分はそうかもしれないが。

西野 北朝鮮は核を捨てる用意はしていると思うが、まだ決断していない状況にある。今後のプロセスがどう進むかによって、決断するかどうかという話だ。米国の善意を見てもないと決断できない。乱暴な言い方をすれ

ば、だましあいのゲームみたいで、我々は着地点としては、北が核を捨てる時は北が今の北朝鮮ではなくなることを思い描く。しかし、北としては今の体制を維持したまま経済を回復することを目指す。我々は、改革開放した北朝鮮を描いているが、先方は違う。お互い、違うことを描いている。これは、だましあいをしているようなものだ。

小此木 北が核を捨てるかどうかは、今の段階では何とも言えない。2年ないし2年半くらい見てみないと、そこから先は分からない。日本にとって一番問題は、米国は米国に届く大陸間弾道ミサイルが止まったからといって、適当な所でもういいやとなると、日本にとって一番厄介なことになる。

細谷 先ほど、ヨーロッパの経験を当てはめるとどうということになるかと質問があったが、デタントという言葉が使われたのは、フランスのドゴールが1962年にキューバ危機を受けて使ったのが最初だ。デタントで緊張緩和をし、そして協調関係を作るという考えであった。結局そこからソ連崩壊までほぼ30年かかった。偶然もあり、いろいろなハードルが100個位あってこれをクリアして、冷戦終了までこぎつけた。おそらく今、米朝の間に100個位のハードルがあって、これをクリアしていかなければならない。重要なのはまず相互信頼だ。1960年代になぜ相互信頼が生まれたかという、西ドイツの名宰相ブラントが政権を担っている時代にギョーム事件というのがあって、ブラントの秘書がロシアのエージェントで情報がソ連に筒抜けになっていた。その結果、ソ連はブラントが真剣にデタントを模索しているのを知ることができた。偶然と幸運が重なって実際にデタントが実現した。翻って考えてみると、北朝鮮の不信感を解くのは並大抵のことではない。敵対していたものが相互信頼を築くためには、偶然と真摯な態度が必要で、その意味では文在寅大統領は立派な、信頼を得られるリーダーなのかなと考える。

対話の進化として、1975年ヘルシンキ宣言が採択された。安全保障(軍縮)と、経済協力と、人権、という「3つのバスケット」で示された。最後に

決定的なるのが軍事的圧力だが、1980年代ブッシュの進めたSDIなどがそれで、あの時カーター政権が続いていたら、冷戦は終わっていなかったかもしれない。対応しながら圧力をかける、この組み合わせが重要だ。圧力が弱まると、相手のロジックが変わってしまうかもしれない。トランプ政権で心配なことはこの点である。

もっとも、この冷戦のロジックは、今回の朝鮮半島問題に当てはまらないかもしれない。冷戦時代と異なる状況は、ネオコンの存在だ。独裁政権を悪と見るネオコンの見方は、1980年代までは弱かった。米国政府内にもいるネオコンから見ると、北朝鮮は存在自体が悪だ。この発想からすると対話するのはなかなか難しい。もう一つは、古典的な外交は通用しない。キッシンジャーといったプロフェッショナルな外交官がいたからデタントが実現した。今は、ポピュリズムやナショナリズムが強くなっているので、外交はすぐ変わってしまう。

一つ楽観的に考えられるのは、ドゴールやキッシンジャーと同じように、トランプは殆ど人権に関心がないことだ。そういう指導者でなければ、北朝鮮とは交渉できないと思う。現在は稀有な状況で、独裁とか人権に関心のない大統領がいる。今でないと、この北朝鮮問題は進まないだろう。その意味では、北朝鮮もタイムリミットを意識していると思うので、その意味で楽観的に見ることができる。

徳地 体制保障の軍事のところ、在韓米軍の調整と書かれているが、北朝鮮から見た場合調整で良いと考えているのか。調整の意味を知りたい。米国は、2020年までに非核化を完成させるということを本当に考えているのだろうか。ポンペオだって2020年までは、major disarmament だと言っている。非核化が達成されなくても、とにかく達成したと強弁しなければならぬだろう。どうせ時間がかかるのであるなら、6年なら6年かかると言った方が、現実的だ。トランプにとっても得ではないか。だから、本当に2020年までに達成できると考えているとは思えない。

ヨーロッパではメイ英国首相が議会でトライデントの後継に関し、脅威の対象としてロシアのミサイルと北朝鮮のミサイルを上げている。NATOにし

でも個別国家にしても、ヨーロッパは北朝鮮のミサイルをどの程度脅威と  
思っているのか。

それから、英国がアジア太平洋の安全保障に対する関心を強めている一つ  
の理由が、朝鮮半島に本当に戦争があると英国は考えているからだと主張  
した人がいるのだが、この点どう思うか。

西野 「調整」という言葉にそれほど深い意味を持たせてはいない。北朝  
鮮は撤収してくれればいいがそれは現実的ではないと思っている。象徴的  
な平和維持軍的なものとして残ることは受け入れると思うが、トータルな  
軍事バランスを均衡させる、すなわち縮小均衡させるとすれば、在韓米軍  
のプレゼンスを縮小、下方調整は考えているだろう。金正日時代には、ゼ  
ロでなくても在韓米軍の存在を受けいれると言っていた。

2020年までの非核化というとき、弾頭を出すのか、どう定義するのかまだ  
分かっていない。中間選挙と大統領選挙を考えると、この秋と2020年が期  
限として意味を持っていることは誰でもわかっている。象徴的なアピール  
できる措置が必要と考えているだろう。しかし、科学的技術的な観点から  
考えると、この期限で何ができるのか、むしろ専門家に聞きたい。

N氏 ずっと疑念を抱いていたのは、身内を粛清し、国民を餓死させ、隣  
国の国民を拉致するような国と、信頼関係を構築するかその体制を保証  
するということが、こちらがおかしくなければできないのではないかと  
いうことだった。その意味では、倫理観が欠如したトランプは適任だった。  
もし倫理観があったら、米朝首脳会談を企画・実施した外交責任者はだめ  
だった、ということになる。この問題をどう考えたらいいのかよくわか  
らない。

細谷 北朝鮮問題に関して、今、デモクラシーとリベラリズムが後退して  
いるという論評が多い。それについて、Economist や Foreign Affairs も  
特集を組んでいる。今の米朝交渉はこのようなことと連動していると思う。  
リベラリズムの立場からすると、独裁政権体制に対してはレジームチェン

ジが必要となり、これがクリントン、オバマと続いてきて、外交が難しくなっていた。リベラリズムが後退すると、相手国の政治体制、人権などに関心がなくなる。これは嘆かわしいことではあるが、期せずして外交が機能し始めた。非常に逆説的で皮肉なことではあるが。

N 氏 米国内で貧富の格差が大きくなり、ポピュリズムが勃興して、Divided States of America（分断国家）と言われるまでに至る傍らで、人権・倫理観への関心が漸減していったということか。

細谷 外国に金を使うよりも、国内の貧しい人に金を使え、という国民の要求になる。国際社会の分断を埋めるのに金を使う。米国は1990年代以降に、対外問題のための外に金を使いすぎた。その反動がいま来ている。国内に使えということは、外国での虐殺や人権などに金を使わない、無関心となる。そうするとむしろ、外交が機能してくる。これを歓迎すべきなのか批判すべきなのか。私には答えがない。私は、もともと国境を越えて外国に関与するのは限界があると思っている。

英国は、2010年代前半に財政的余裕がなくなって、対外軍事関与を大幅に縮小した。その反動で、2015年にGlobal Britain というスローガンを打ち出して、海外への関与拡大へ動き出した。しかし、このタイミングは非常に悪く、英国の関与はアジアということになったが、ブレクジットと重なってしまった。英国の外務省はその行政エネルギーの70%をブレクジットに向けており、とても海外のことに関与する余裕がない。頭は朝鮮半島に向いているが、実態は、中長期的に英国は対外関与を激減していく。トライデントのことも防衛協力のことも、その端境期に起こったことだ。お金のかからない防衛協力などはやると思うが、朝鮮半島で戦争が起こってもノータッチとなるだろう。実際、今香港で起こっている人権問題にもほとんど関与していない。つまり、英国はGlobal Britainの真逆の状態である。

中村 体制保証というところで、政治的保証、軍事的保証、経済的保証と

いう順番になっているが、この経済的保証は北朝鮮の経済回復ということであろうが、これが制裁の解除というレベルで考えて問題ないのか、あるいはもう少し積極的に国際社会からの投資を引き込むということなのか、日本は唯一経済協力が手段となろうが日本の役割もふまえ、この経済的保証についてどのように考えているのか。

西野 トランプ大統領が記者会見でああいう風に言っているので、米国から経済的支援が得られるとは北も思っていない。韓国、中国が重要となるが、当然日本からも得られれば良いと思っているだろう。しかし、今の状況では北から日本にすり寄ることは考えていない。あれだけ日本を非難しているのは、現段階で日本にすり寄る必要はないと思っているのだろう。過去の清算を含め包括的なパッケージで解決と言ってきた。中国については2回首脳会談をやって、そのあと各責任者が経済視察団として訪問しているわけだし、シンガポールで金正恩もシンガポールの経済発展から学ぶと言っているわけだから中国からもこれを学ぶ、韓国は首脳会談の時魅力的な経済協力案件を USB に入れて北に渡している。これをまず得るのが北の基本的なプランだろう。韓国は今後スピード感をもってやっていくと思う。ただし、我々が懸念しているほど文政権は前のめりではなくて、国際社会を相当気にしている。盧武鉉（ノムヒョン）政権よりは相当慎重に見極めながらやっていく。ということは、韓国としてもまずは米朝関係を前に進めていくことに力を入れるだろう。

吉田 security guarantee を体制の保証と訳しているが、ある国の体制の保証などできるはずがないわけで、常識的には安全の保証、不可侵の保証だろう。しかし、なぜ「体制の保証」という表現が定着したのであろうか。

西野 私はあえて括弧付きで、かつ複数形（' security gurantees' ）にしている。北が欲しているのは、金王朝の維持・保証で、これを日本語にするときに体制の保証となったのだと思う。朝鮮語は最も正しい表現で、それは「安全の担保」となっている。今考えてみると、体制の保証という

言葉には少し違和感がある。

神保 北の国家安全保障局長が訪米してトランプに話したときは、体制の保証があれば非核化と言ったはずで、今回の米朝会談では安全の保証（security guarantee）になっている。しかし、西野さんが言っているように、政治的保証、軍事的保証、経済的保証がその中身なら、体制の保証という言い方も理解できる。安全の保証だけではないという意味で。

杉田 この合意が米国にとって sustainable なのかという点だが、議会は結構反対しているし、人権の問題もあるしやっぱり少し変だなという感じが出てきて、専門家などは殆ど否定的だ。しかし、トランプの支持層は戦争がないならいいのではないかと支持している。世論調査をすると半分以上が支持だ。米朝会談を国民がどう受け入れるかを見たりすると、米国の変わり方を知る良い機会だという感じがしている。

M 氏 経済支援のところで日本の話があった。政府は現金で援助するということかもしれないが、北朝鮮に対して制裁を段階的に解除していくのであれば、もっと積極的に経済支援するというやり方があってもいいのではないか。現時点では、北朝鮮がすべて核・ミサイルを破棄するとは考えられず、我が国の国防上の観点から、拉致問題の解決とは切り離し、日本が積極的にディールを仕掛けて、北朝鮮が国際社会に打ち解けてきやすいように仕向ける、ということをやっていくことも必要ではないか。

西野 非核化のプロセスにおいて、IAEA の査察に日本が協力していくことはすでに表明している。日本の経済支援、経済協力ということになると、2002 年の平壤宣言において既に決められているから、これを履行するだけということ。ただ安倍政権のスタンスとしては拉致問題の解決なくして国交正常化なし、国交正常化無くして経済支援なし、となっているので、この順番を変えるなり同時並行にするなりという政治決断をしなければ、日本の経済協力や支援は最後にならざるを得ない。

M 氏 経済的な繋がりが強まれば、互いに攻撃するインセンティブは低下する。拉致の問題を抱えていて、あれだけミサイルを飛ばされていたら、国防上の観点からみると、日本は拉致の問題よりも北朝鮮が核・ミサイルを保有するインセンティブを少なくしていく戦略の方がはるかに有意義だと思う。

神谷 安倍さんのいう順序を見ると、最近では、核・ミサイル・そして「何よりも大事な拉致問題」という言い方だ。何とか拉致問題の比重を下げようとしているようにも見える。

小原 中国は米朝首脳会談について、一応歓迎だとは言っているが、非常に慎重に見ている。トランプの言うことはそのまま信じていない。北朝鮮はどうか、共同宣言になぜ不明兵士の遺骨問題が入ってきたのか。これは米国が人権の問題を持ち出していることに関係しているのではないのか。米国は昨年北朝鮮をテロ支援国家に指定したし、今年に入ってから人権問題で北を非常に非難している。これは、米国は軍事力行使ができる条件はそろっているということになる。中国が大変驚いたことだが、コソボでは人権問題で NATO 軍が空爆をした。それ以来、国際ルールが不平等だと言いだした。米朝首脳会談はよかったが、それまでの過程で議論の対象となった人権の問題はどう考えていくべきなのか。米国が welcome といってハードルを一気に下げたが、北はどう思っているのだろうか。本当にこれを歓迎したのだろうか。それともやはり非常に怖いと思っているのであろうか。少なくとも中国は北朝鮮がこのまま米国に寄って行くのは悪夢だと思っているし、このままうまくいくとも思っていないだろう。エンジン試験場の爆破は、首脳宣言の後で北から言ってきたとトランプは言っている。とするとなぜ北がそれを言わなければならなかったのか。米国が米韓合同軍事演習を中止すると言うので、北も何か言わなければいけないのではないかと思っているはずだ。

バランスを欠いた時に米国が何をするか分からない、という恐怖感がある



と思う。拉致問題について北朝鮮が前向きの発言をしたという報道があったが、これは米国の圧力に北がおびえている、そこで外していた中国を後ろ盾にして何とかやろうと、バランスを取りながらやろうとしている。とすると、米国が北朝鮮に一方的に譲ったとは言えないのではないか、分からない点が多い。

西野 おっしゃる通りで、私はそれを一連のプロセスで見なければいけないと表現した。北朝鮮は、中国と米国の間のバランスを取ろうとしている。米ソ対立の時も同様なバランス外交を展開した。遺骨問題は、合意の項目を2対2でバランスを取ったというほかに、米国内とくに共和党の中の根強い人権問題に対する声を気にしたからであろう。労働新聞は、北からは善意の証として遺骨問題でトランプの求めを受け入れ、米国は金委員長の求めに応じて米韓合同軍事演習を中止することになった、と報じている。それに加えて、北はミサイルエンジン燃焼試験場を廃棄する予定だとトランプ大統領は述べた。

小此木 善意の示し合いをやったということだが、これからはそう簡単にはいかないだろう。ICBMを止めたら、もうこれでいいとなったら結構厄介な話だ。

小原 圧倒的に強い米国と北朝鮮を考えた場合、北朝鮮は恐れを抱いていて、米国が一方的に譲歩したという状況といえるのか。経済制裁にしても、海上封鎖をされれば北朝鮮は窮地に陥る。強いものと弱いものが二国間でやれば必ず強いものが勝つというのは歴史が示すところであり、それを今米国にやられて、北朝鮮も中国も米国を怖がっているのではないか。こういう風に見てみると、北朝鮮がいろいろと譲歩しているという姿は、余裕があるのかそれとも怖いのか。

小此木 余裕があるということはないが、怖さにおびえているということはないだろう。

神谷 人権の問題だが、トランプといえども人権の問題はどうでもよいとは言えないだろうから、落としどころをどう考えているのか。拉致問題も人権問題だろう。心は入れ替えてもらわなければならないのではないか。これまでよりもましな国家になってもらわなければならない。

これを、ヨーロッパなどはどう見るのか。北は、旧悪を追求されたらどうにもならなくなるだろう。不愉快ではあるが、北が心を本当に入れ替えるならば、旧悪の追求はしないということを示していく必要があるのではないか。だが、人権問題で我々が納得・了解できるようなことを北朝鮮が考え、実行できるかどうか。人権問題は、北にとってのワイルドカードではないかと考える。(文責 秋山昌廣)